

申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度 2024 年 年度回数 2 回/次 回

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

規程類の後日提出について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

団体代表者 役職・氏名

代表理事 實楽陸寛

分類

法人番号

団体コード

4120105009169

申請団体の住所

〒590-0117 大阪府堺市南区高倉台1丁2番1号シェアタウン泉ヶ丘ネクストD棟2

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報					
申請団体	資金分配団体				
資金分配団体	事業名（主）	南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト			
	事業名（副）	多様な主体が連携し、困難を抱える家庭に寄り添う 子育て支援ネットワークの強化と小規模で多機能な複合型居場所づくりの推進			
	団体名	公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		①草の根活動支援事業			
事業の種類2		①-2地域ブロック			
事業の種類3		近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）			
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
○	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	○ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	○ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	○ ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	○ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥ 女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	経済的困窮状態の家庭や就労困難者が支援を受け、生活を安定させて、就労などに結びつける。これにより本人及び家族の貧困状態を解消する。また困窮リスクを抱える人に早期に支援を届け困窮状態に陥ることを防ぐ。
8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	精神疾患などの原因で就労が難しい人に中間就労の機会を提供するなど雇用に結びつける。課題を抱え就労困難なリスクを抱える若者に対して支援を届け、リスクを取り除くことで労働と収入につながる。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	精神疾患や依存症などの背景をもち、一般に就労が難しい人に就労機会を提供する企業と連携することで、能力開発、経済的な包含につながる

16.平和と公正をすべての人に	16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。	DV状況下にある家庭、DVリスクのある家庭を支援につなげること、また家や学校に居場所がない若者で、労働力の搾取に取り込まれるリスクのある若者を支援につなげることで子供に対するあらゆる暴力を防ぐ。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	複雑な事象に対する事業を行なう際に、多様な利害関係者との連携は欠かせないため資金分配団体、実行団体は様々な社会資源を活用しながら事業を行なう。これによりパートナーシップの経験が蓄積され、推進される。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	189/200字
<p>泉北地区及びその周辺に暮らし、はたらく人たちが幸せに暮らすことができる地域の未来をつくることを目的とする。</p> <p>同時に、大阪南部ニュータウンから暮らしの場に近いコミュニティづくり活動支援を通じて、新しい資金循環と住民自治の新しいモデルを生み出す中間支援組織として、新たなコミュニティの構築のためのナレッジマネジメント組織として多様な課題の可視化、課題解決手法の共通化を目指している。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
<p>高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として開発され2015年時点で高齢化率 3 1 %を迎えた泉北ニュータウンを中心として、大阪南部泉北周辺地域での地域の新しい資金循環とコレクティブインパクト支援を行う機関として、市民や企業の皆様から寄付を集め、市民活動団体やNPOや地域組織等に助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に取り組む市民立のニュータウンに特化したコミュニティ財団。</p>	

II.事業概要

					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期						大阪南部・大和川以南 2 2 市町村	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
	(開始)	2025/3/1	(終了)	2028/3/1	対象地域			
直接的対象グループ	南大阪に暮らす 次世代を担う者（主に孤独・孤立化することも・若者その保護者）					(人数)	南大阪の小中学生児童 171,832人	
最終受益者	南大阪の子育てに多様な困難を抱える次世代を担う者（主に孤独・孤立化することも・若者その保護者） ※子育てに多様な困難を抱える家庭とは、経済的困窮（ひとり親世帯）、児童虐待、障がい・病気、産前産後期、不登校・引きこもり、外国ルーツ等の理由により子育てに課題を抱えている家庭のこと					(人数)	助成先 5 つの拠点へ アクセスする当事者数 10,000人	

事業概要	本事業は次世代を担う者（主に孤独・孤立化するこども・若者と保護者）を対象とし、当事者も支援者も参画する「自走型地域コミュニティモデル」をまず設計し、コミュニティを緩やかに繋ぐため地域企業や行政も参画するプラットフォームを提供し、南大阪全体で従来の基盤の質と量を拡充した次世代を支えるレジリエントな仕組みを構築する。 そのために①例えば「フリースクール×カフェ」や「子ども食堂×学習」といった誰でもが集いやすい複数プログラムを展開ができる、自由で居心地の良い、地域に開かれた数居の低い居場所環境整備を行う。②重層的支援体制の整備を視野に、子ども/若者にきめ細やかな対応をするため、行政・社協及び地域団体等の多様なステークホルダーが参画する各地域毎の『実行会議』の構築を支援する。実行会議の場において、情報収集やヒアリング調査を行い、課題の発掘をし、地域で共有し、課題解決へと繋げていく。これが、本事業で提唱する子どもケースマネジメントサイクルであり、各地域で『実行会議』開催のためのマネジメントを支援する。③基盤強化支援としてファンドレイジング等の財政基盤の強化支援、SNS等を用いた情報発信のための広報戦略支援、居場所の運営を担う人材の育成を支援する。以上を通じて各地域に自走型自治モデルが構築され、特に地元企業の協力を得て、子ども基金プラットフォームを構築し、中長期的に南大阪で子ども基金を造成する。
599/600字	

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	1000/1000字
■加速する子どもの貧困と孤独の加速■長引くコロナの影響、急激な物価高は、働く場を失ったり収入減少となる経済的困窮家庭やひとり親家庭など孤立の当事者に大きな不安と困難を与えている。現在、南大阪ではこども食堂が226拠点、フリースクールなど子どもの居場所は15拠点と子どもを支援する民間の活動も拡大している。弊財団が独自に実施した家庭支援を行う15の居場所への調査(2024年7月実施)では不登校傾向にある家庭の中には相対的貧困状態にあり、学習支援付きこども食堂の利用など複合的な支援のニーズが高まっている。南大阪22市町村の小中学生数171,832人のうち不登校児童数は5,499人と増加傾向にある（文部科学省より独自推計）。また15拠点中子どもを支援する団体の9割で拠点所在地以外の市町村から居場所に参加し、一つの拠点に平均4市町村から通所している。これは歩いて通えるこども食堂226拠点が存在しても、子どもの貧困と孤独のサポートには常設型の居場所が不足していることになる。 ■生活圏を超えた切れ目ない支援の必要性■複合的な福祉課題を抱えた家庭にはフリースクールなど専門的な支援を責任持って対応できる事業も求められる。例えば、小学校PTAの協力を得て、新型コロナ対策に関する子どもや保護者への影響についてアンケート調査では、一人で子どもを見ていると回答した保護者は47,8%と回答し、ひとり親・核家族の家族形態に関係なくワンオペ育児状態にあると回答した。また、保護者の78%が悩みや困りごとを誰かに相談したいと回答している。団体ヒアリングでは家庭と支援のアクセスに関わる課題として「行政では支援対象者から警戒心を持たれ訪問しても戸が開きにくく、他機関の情報連携が必要」、「経済的余裕がないことで、親が仕事に追われ情報や人にアクセスする余裕がない」などが挙げられ、支援のアクセシビリティに課題がある。 ■居場所だけで解決できない社会課題■弊財団では支援先でケース会議を行っている。例えば「難病の妻を介護する祖父が病気を抱えるひとり親の娘と、その子不登校傾向の中学3年生の孫を育ている」という課題がある。難病・高齢者部門、ひとり親への保健センターの支援、子育て支援課と中学校教諭と担い手は多いが、どの支援も見守るだけだった。コーディネーターが必要だが相談先には繋がらず、不登校生徒の相談として発見した。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	199/200字
堺市では令和2年3月第4次地域福祉計画を策定し同計画の重点施策として包括的な相談支援体制の構築を掲げ事業が推進されている。約150の支援制度や窓口の中から支援を回答するチャットボットの提供、各区役所では生活相談コンシェルジュを開設している。実態は子どもでは要対協のケースで手がいっぱい、障がい・精神・困窮・子ども分野をまたぐ課題には高齢部門が重層を抱え、子ども分野からはケースが入らないことが多い。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	196/200字
■地域版重層的支援の必要性■これまで3拠点のべ33,680人が通う拠点運営支援に加え子どもケースマネジメントサイクルにつなげる実行会議（ケース会議）を実施し社会資源へ80件接続してきた。しかし要対協等の子ども部門と重層的支援担当の高齢部門につなげるには、住民一人ひとりの課題には個別ケース対応になり、地域単位での重層的支援体制整備を加速することが早い解決につながっているがモデルが存在しない。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
重層的支援の現場は、より深刻な要対協、介護保険事業などフォーマルな制度事業で公的な支援は手がいっぱいという状況である。その中で、地域主体でコミュニティビジネスや寄付といった多様な財源を組み合わせ、フリースクール×カフェといった複合的な機能を組み合わせ、当事者も支援者も参画する自走型地域コミュニティのモデル構築は、補完性の原理に立ち自治として重要なノウハウとなり、本資金だからこそ担える事業と言える。	

IV.事業設計

<p>(1)中長期アウトカム</p> <p>地元企業の協力を得て、地域にゆるやかな繋がり作る子ども基金プラットフォームを構築し、中長期的に南大阪全体で次世代を支えるレジリエントな仕組みとして子ども基金が造成され、居場所運営者がこれまでの活動の基盤が安定し、南大阪地域のさらなる質・量の拡大が図られている。</p>
--

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
①－1 実行団体によって、賃貸型施設の改修と複数のプログラムが運用され、地域に開かれた敷居の低い居場所が設置できている		①－1 A事業計画及び賃貸契約 A事業計画（実施頻度、事業予算、収支見込）が策定され、適切な金額で賃貸契約ができているか	②－1 A 無し	事業開始時の団体事業規模予算書 寄付や寄付者数把握	②－1 D 無し		①－1 A 事業計画（実施頻度、事業予算、収支見込）が策定され、適切な金額で賃貸契約ができている
		①－1 B実施した事業運営のフィードバック 〔判断方法〕月例MTでの報告書による短期アウトカム及びアウトプットを重要指標として確認できている 〔判断基準〕月例MTでの報告書による短期アウトカム及びアウトプットを重要指標として確認できている	②－1 B				①－1 B 実施した事業運営のフィードバック 月例MTでの報告書による短期アウトカム及びアウトプットをモニタリングし積み上げられていることを確認する
		①－1 C収支構造の変化や規模のモニタリング 〔判断方法〕収支構造の変化や規模を短期アウトカム及びアウトプットのモニタリング	②－1 C				①－1 C収支構造の変化や規模のモニタリング 収支構造の変化や規模をモニタリングし変化を可視化し分析する
		①－1 D運営方法の見直しを定期的に行い改善が生まれている 〔評価項目〕運営方法の見直し 〔評価基準〕月例MTでの報告書による、運営方法の見直しを、短期アウトカム及びアウトプットを重要指標として確認できている					①－1 D運営方法の見直しを定期的に行い改善が生まれている 月例MTでの報告書をテキストマイニングで分析し運営方法の見直しをテキストマイニングし分析する

<p>①－２次世代を担う者（主に孤独・孤立化することも・若者その保護者）が地域に開かれた敷居の低い居場所と繋がっている。</p>		<p>①－２</p> <p>小規模で多機能な複合型居場所・イベント等によりアクセスできた家庭アンケート</p> <p>【アンケート項目】</p> <p>１）利用満足度</p> <p>２）開設される前と後で（事前事後の安心感・相談者が増えたなどプラス評価を入れる）</p> <p>３）認知到達経路</p> <p>４）家から出て支援を受けることの難しさ</p> <p>５）なぜ居場所を利用しようと思ったか</p> <p>６）支援の満足度</p>	<p>①－２</p> <p>１）利用満足度→既存施設ある場合は現在の利用者アンケート</p> <p>２）開設される前と後で（事前事後の安心感・相談者が増えたなどプラス評価を入れる）</p> <p>３）認知到達経路 今の知り合い</p> <p>４）家から出て支援を受けることの難しさ 無し</p> <p>５）なぜ居場所を利用しようと思ったか 現在の暮らし向きのアンケート調査実施</p> <p>６）支援の満足度 無し</p>		<p>①－２</p> <p>実行団体により居場所の運営、イベントの実施時に受益者にアンケートを実施</p> <p>※アンケートは全実行団体共通のものを使用する</p> <p>[判断基準]</p> <p>１）利用満足度が満足に該当する解答が６０％を超えている</p> <p>２）開設される前と後で安心感・相談者が増えたが全体の５０％を超えている。</p> <p>３）認知到達経路 各拠点に到達した経路をアンケートで把握できている</p> <p>４）家から出て支援を受けることの難しさについて、課題や困り事が当事者自身で具体化しているか分析する</p> <p>５）なぜ居場所を利用しようと思ったかについて理由を合計する。</p> <p>６）支援の満足度が満足に該当する解答が６０％を超えている</p>
--	--	--	---	--	--

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
②－1 各々の地域で各々の実行会議が構築されることによって、地域課題が明確化されるとともに地域でそれらの課題が共有され、課題解決に向けた動きが活性化しつつある。		<p>〔判断方法〕</p> <p>②－1A 実行会議の実施を通じて、共有された課題の変遷／議事の中でどのような地域課題が発掘できたか</p> <p>②－1B 実行会議メンバーへのヒアリング調査</p> <p>②－1C 実行会議の感想や要望や評価、今後の期待のコメント</p> <p>・孤立化に有効に機能しているかどうか（非常に機能している、ややきのうしている、機能している、機能していない）</p> <p>・自由回答でアンケート</p> <p>・実行会議の感想や要望や評価、今後の期待のコメントをもらっておく</p> <p>②－1D記録や議題の変化の分析</p>	A,B,C,Dいずれもゼロ		<p>②－1A地域課題が発掘できたか</p> <p>1）毎月開催できている↑開催回数</p> <p>2）課題発掘による発見や社会資源に接続できたケース数</p> <p>②－1B実行会議メンバーへのヒアリング調査</p> <p>1）満足に該当する解答が60％を超えている</p> <p>2）課題解決方法を検討する際に実行会議を想定したり、相談をなげかけようとしたか？はいの数は全体の60％</p> <p>②－1C実行会議の感想や要望や評価、今後の期待のコメント</p> <p>・孤立化に有効に機能しているかどうか（非常に機能している、ややきのうしている、機能している、機能していない）</p> <p>②Dニーズを定性的に分析をテキストマイニングを通じて課題解決や議題解決方法への変化が増えていることを分析する</p>

②－２ 多様な主体が協力する重層的支援体制整備事業を視野に入れた多様なステークホルダーが参画した実行会議が実行団体によって、確立している。		②－２ 実行会議の開催を通じて関係機関と連携が生まれているか 〔評価基準〕 １)開催頻度 ２)参加者名簿（氏名と組織名。肩書） ３)メンバーの変遷	②－２ 実行会議実施団体ゼロのため無し		②－２ 〔評価指標〕 １)開催頻度 ２)参加者名簿（氏名と組織名、肩書）が多様になっている ３)議事録を通じて、回を追うごとにメンバーが増えている様子を記録する
③実行団体が自ら居場所を運営できる基盤強化（ファンディング力/情報戦略/人材育成）できている。		③A実行団体それぞれの事業特性に合致した、複数の事業収入が確保できている 〔評価項目〕 複数の事業収入の確保 〔評価基準〕 〔財務指標〕 事業の経済的健全性を評価するために、いくつかの開発した事業収入が事業全体の２／３になっている ③B事業収入や寄付のファンディングプラン等の組み合わせによって安定した収入構造になっている 〔評価項目〕 事業収入や寄付のファンディングプラン等の組み合わせによって安定した収入構造 〔評価基準〕 寄付金など共感型の資金収入の分析 ③C組織体制の強化が図られ、組織の安定化が図られている 〔評価項目〕 組織体制の強化が図られ、組織の安定化が図られている 〔評価基準〕 適切な人材を確保し、事業を継続できる体制が生まれているかどうか	③A 事業開始時の事業収入 ③B 事業収入や寄付のファンディング分析 ③C組織体制の把握		③A 〔判断方法〕 開発した事業収入の分析 〔判断基準値〕 事業の経済的健全性を評価するために、いくつかの開発した事業収入が事業全体の２／３の指標になっているかを分析して、事業が安定した収益基盤を持っているかを判断する ③B 〔判断基準値〕 〔財務指標〕 事業の経済的健全性を評価するために、寄付金など共感型の資金収入が事業全体の１／３の指標になっているかを分析して、事業が安定した収益基盤を持っているかを判断する ③C 〔判断基準〕 〔人材の評価〕 適切な人材を確保し、事業を継続できるかどうかを判断するために、メンバーのスキル、経験、体制を評価する。適切な体制の構築を指標化していることを確認し、構築後の体制について分析する

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
○本助成プログラムについては下記の通り実施する 柱① 〔資金的支援〕地域に開かれた敷居の低い居場所運営を図る居場所の環境整備・・・子ども食堂、学習/研修、フリースペース、シェルターの充実 柱② 〔非資金的支援〕重層的支援体制整備事業を視野に入れた実行会議の開催支援・・・居場所毎にきめ細やかな対応をするために行政、社協及び地域団体等の多様なステークホルダーが参画する会議体支援とノウハウ移転 柱③ 〔非資金的支援〕居場所の基盤強化支援・・・ファンドレイジング等の財政基盤の強化支援、SNS等を用いた情報発信のための広報戦略支援、居場所の運営を担う人材の育成支援	2025年9月～2028年2月末	280/200字
----- 柱① 地域に開かれた敷居の低い居場所運営を図る居場所の環境整備 ----- 例えばフリースクール×カフェや子ども食堂×学習といった誰でもが集いやすい複数プログラムを展開するために、自由で開放的な居心地の良い空間を整備するための地域に開かれた敷居の低い居場所環境整備を行い、身近で多機能な複合型居場所づくりの推進を行う。	2025年9月～2028年2月末	177/200字
■柱①支援A 敷居の低い居場所運営のための2つ以上のプログラム支援を行う 内容 フリースクール×カフェや子ども食堂×学習と言った通常のプログラムに複数の機能を追加する支援を行う。事業の種類は、子ども食堂、学習/研修、フリースペース、シェルター）など主に孤独・孤立化することも・若者その保護者を対象に提供するプログラムのための費用を助成する 特に本事業終了後の持続性を担保するためにコミュニティビジネスや寄付プログラムによる事業運営につながる事業計画書作成から支援する	2025年9月～2028年2月末 2025年9月～半年－1年 事業計画書の精緻化 事前評価の支援 寄付プログラム1回転目を提案	234/200字
モニタリングの手法 ①毎月の定期面談での事業の壁打ち支援 ②ファンドレイザー支援による出口戦略を意識したプログラム開発を行う ③上記に加え、事業成長のための研修会を年2－3回開催する。 ※なお定期面談は基本的に現地訪問を基本として、細やかなサポートにはオンラインを組み合わせた伴走支援を行う	2026年 寄付プログラム2回転目を提案 中間評価の伴走支援 2027年度 寄付プログラム3回転目を提案 事後評価の伴走支援	146/200字
支援Aで意識するアウトカム指標 1 実行団体による居場所の体験入学や相談会等に新規で150世帯が参加している。（居場所の環境整備） 2 実行団体による居場所の運営により新規で300世帯とアクセスできるようになっている。（居場所の環境整備） 3 事前評価・中間評価・事後評価が期日までに完成している 4 中間評価・事後評価について実行団体の計画書のチェックが完了している		184/200字
■柱①支援B 拠点確保支援(改装または内装設備による賃貸型拠点取得支援) 内容 複数プログラムを展開するために、自由で開放的な居心地の良い空間を整備するための地域に開かれた敷居の低い居場所環境整備を支援を行う 特徴的な支援 弊財団は誰でもが寄り付きやすいプログラムとして年間2万人来場する泉北ラゴという地域の交流拠点を運営しているノウハウを持っているため、立地条件のアドバイス、集まりやすい開放的な場所の運営、持続するための事業開発など事業内容アドバイスも得意としているため、積極的な事業計画支援や、建築士をはじめとした業者とのMTにも同席を行い、自由で開放的な居心地の良い空間づくりを支援する ※トイレ、個室、広場的な空間、軒先、カウンターなど施設の持ち方も丁寧に意見交換する	2025年9月～半年－1年 改装または内装設備による賃貸型拠点取得支援を行い	340/200字
支援Bで意識するアウトカム指標 1事業詳細計画書及び評価計画の精緻化 2実行団体が事業詳細計画書及び評価計画書を自ら精緻化できるよう、適切に研修や学習機会を設けたか 3実行団体の事業の実施の支援、協力 4 実行団体の事業効果のモニタリング実施の支援と協力		125/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援		時期
<p>-----</p> <p>柱○公募</p> <p>-----</p> <p>A【助成プログラムの設計・募集要項の作成】</p> <p>先輩コミュニティ財団の研修等を受講し、地域課題の調査・研究を通じて、泉北NTの課題に対応した助成プログラムが、設定期間内で、適切な費用で、具体的に設計されてる</p> <p>1、先行コミュニティ団体の研修を受講 2、対象地域内外の先行事例の調査、並びに、対象とする地域課題の調査・研究 3地域課題の解決に向け、実行団体を公募する適切な募集要項の作成</p>		A 2025年3月
	<p>B【募集の実行】資金分配団体が適切な期間で、適切な方法を用いて、以上の募集要項によって適切に募集を実行</p> <p>1 募集の告知期間 2 募集受付期間 3ヶ月 3 オンラインハイブリッドの公募説明会1回以上、相談会の機会を10回以上実施する</p>	B 2025年4～6月
<p>C【公募団体の確保】一定の申請件数を確保も丁寧に開拓する</p> <p>1 広報方法</p> <p>南大阪22市町村の関西市町村中間支援ネットワークKNNの助成金応募情報を周知する</p> <p>市町村商工会議所、社会福祉協議会、男女協働参画課などへの周知を行う</p> <p>市町村のハブになる記者クラブへプレスリリースを行う</p> <p>現在把握している助成プログラム候補18組織へ説明会・個別相談会を告知する</p> <p>2 公募団体目標 20団体を目標にする</p> <p>3 選考予定団体数 5団体で予算総額1億円の範囲で採択実施する</p>		C 2025年3～5月
<p>-----</p> <p>柱○選考</p> <p>-----</p> <p>審査会の設計と実行団体の審査、審査結果の公表。審査会を適切に設計し、審査を期間内で、予算の範囲内で、適切に実行する。また、審査結果を早急に公表する</p> <p>審査員候補</p> <p>※審査会委員長、 、</p>		<p>1 次書類選考 2025年7月1週目</p> <p>2 次本審査会 2025年7月（必要な場合は面談）</p> <p>結果公表 2025年8月</p> <p>資金提供契約 2025年8月末</p> <p>事業開始時 2025年9月～</p>
<p>-----</p> <p>柱② 【非資金的支援】重層的支援体制整備事業を視野に入れた実行会議の開催支援</p> <p>-----</p> <p>居場所毎にきめ細やかな対応をするために行政、社協及び地域団体等の多様なステークホルダーが参画する会議体支援とノウハウ移転</p> <p>内容</p> <p>重層的支援体制の整備を視野に、子ども/若者にきめ細やかな対応をするために行政、社協及び地域団体等の多様なステークホルダーが参画する各地域ごとの実行会議の構築を支援するとともに、実行会議を通じ情報の収集やヒアリング調査等を通じて課題の発掘し、実行会議を通じて地域で共有し課題解決へと繋げていき財団の提唱する子どもケースマネジメントサイクルにつなげる実行会議のマネジメントを支援する</p>		<p>2025年9月～2028年2月末</p> <p>実行会議は居場所開設月から実施するため実行団体ごとに開始日は変わる</p>
<p>■柱②支援A 多様な行政・民間企業・地縁組織・多様なNPOを確保のための伴走</p> <p>子ども/若者にきめ細やかな対応をするために行政、社協及び地域団体等の多様なステークホルダーが参画する各地域ごとの実行会議の構築を支援するために、</p> <p>1）実行会議招聘メンバーのリストアップを行う（事前評価の際の関係者分析を行う）</p> <p>2）支援対象者の範囲やペルソナ像を事前に設計し、実行会議実施計画を元に1）のメンバーに声がけに実行団体と共に行く。</p> <p>3）実行会議では民間企業の参画に時間を要することが多いため、まずは行政や社協、行政と協働している団体の参画から開始する</p> <p>4）実行会議のファシリテーションや議題作成は財団がサポートする</p> <p>5）開催頻度は毎月を理想とするが地域特性に応じた開催手法をコーディネーションする</p>		

柱②支援A　で意識するアウトカム指標 1) 実行団体が実行会議を通じてアウトリーチできている。 2) 実行会議（ケース会議）を通じて食支援、専門機関への接続など新しい社会資源との接点を提供できている 3) 実行団体が実行会議を通じて経済的、多様な困難を抱えた家庭、人々へ一軒でも多くの支援を届ける経路を確保できている。 4) 家族構成、年齢、学齢に対応した生活支援メニューの開発。（つながる環境整備） ★メンバーの多様性を重視し、多様なステークホルダー（子育て支援に関連する行政機関、医療機関・保健所、福祉機関、学校、保育園・幼稚園、校区福祉委員会、民生委員・民生児童委員）が連携・協働し、実行会議を通じて子育てに多様な困難を抱える家庭について情報共有し、連携できている。		334/200字
■柱②支援B　課題の発掘型支援 実行会議の運営支援を行う。実行会議を通じ情報の収集やヒアリング調査等を通じて課題の発掘し、実行会議を通じて地域で共有し課題解決へと繋げていき財団の提唱する子どもケースマネジメントサイクルにつなげる実行会議を支援する 1) 財団の提唱する子どもケースマネジメントサイクルの学習会を開催する 2) すでに支援している泉北ニュータウンの実行会議実施を訪問研修を開催する 3) 柱①で実施する居場所で、どのように実行会議に情報提供するかなど記録の取り方を伴走支援する 4) 実行会議では進行役と記録作成を財団が担い、多様な立場の支援者の視点や協力体制構築を支援する		290/200字
実行会議の開催イメージ 弊財団では中学生の孤立をテーマに、子どもケースマネジメントサイクルを標準化するための白書を作成している。 これらの提案を行っていく ▼公開情報は下記 https://fields.canpan.info/data/organizations/162/162604/1626049595/files/SJhCVPso.pdf		174/200字
■特徴的な成果物について 柱②では実行会議で得られた知見をベースに下記を作成する 1) 重層的支援体制の整備を視野に行政、社協及び地域団体等の多様なステークホルダーが参画する実行会議マニュアルとしての「白書」を作成する 500冊及びamazonパブリッシングを活用したオンライン販売をめざす 2) 本プログラムを通じて実行会議でアジェンダになった内容をベースに自走型地域コミュニティを支える実行会議「白書」を作成する 500冊及びamazonパブリッシングを活用したオンライン販売をめざす	白書1) 2026年6月 白書2) 2027年12月	244/200字
柱②を通じて生まれるアウトカム「南大阪子どもの居場所連携協議会の発足」 ゆるやかな繋がり作る子ども基金プラットフォームの構築するために南大阪子どもの居場所連携協議会の発足する 構成メンバー　実行団体③団体に加えすでに実行会議を開催する泉北の③拠点の実行会議メンバーが参加する会議体と柱とする 機能 1　政策提言機能 2　相互のノウハウを共有するナレッジマネジメント支援 3　協働クラウドファンディングプラットフォームの構築を議論し実行する	2026年度	217/200字
----- 柱③　【非資金的支援】居場所の基盤強化支援 ----- ファンドレイジング等の財政基盤の強化支援、SNS等を用いた情報発信のための広報戦略支援、居場所の運営を担う人材の育成支援を行う	2025年11月～2026年12月	109/200字

柱③支援A ファンドレイジング伴走支援 内容 POに加えファンドレイジング支援できる講師及び伴走支援を行いファンドレイジングプラン作成を行う。そのうえで、出口戦略として、年間300万獲得できるファンドレイジング力を各拠点で確保できる支援を行う	2025年11月～2026年12月	121/200字
支援A1 ビジョン・ミッション等の理念体系の明確化についての支援 実行団体のビジョン・ミッションを整理し、組織としての目指す方向性を通じて団体の組織力向上を図る。 また、ビジョン・ミッションを外部に発信することで共感を得ていく。	2025年11月～2026年12月	115/200字
支援A2 自団体のファンドレイジングに関する分析を行いファンドレイジングプランを作成支援する 組織の潜在力の棚卸しとして、団体の情報の棚卸しをする手法「ケースステートメント」の作成を用いて強みなどの潜在力を分析し、実行団体や事業への共感メッセージ(ストーリー)を確立する。	2025年11月～2026年12月	138/200字
支援A3 自団体のファンドレイジングに関する分析を行う分析 SWOT分析による経営課題の洗い出し 強み・弱み、機会・脅威を「SWOT分析」を用いて、経営課題を明確にする	2025年11月～2026年12月	85/200字
支援A4 自団体のファンドレイジング戦略構築 分析結果をもとにしたファンドレイジング計画立案の支援 ケースステートメントやSWOT分析、その他必要な分析結果をもとに1～3ヵ年のファンドレイジング戦略を立てる。	2025年11月～2026年12月	106/200字
支援A5 弊財団が提供しているクラウドファンディングプラットフォーム「コミュニティ基金」にて、企画内容と目標金額の策定やプラットフォーム選び、広報戦略の策定についての研究を行い、クラウドファンディングを実施する	2025年度1回のクラウドファンディングチャレンジ 2026年度1回のクラウドファンディングチャレンジ 2027年度1回のクラウドファンディングチャレンジ	106/200字
支援A6 弊財団が提供しているクラウドファンディングプラットフォーム「コミュニティ基金」にて、企画内容と目標金額の策定やプラットフォーム選び、広報戦略の策定についての研究を行い、クラウドファンディングを実施し、出口戦略として最終年度300万円の寄付が集められる支援を行う	2027年度	135/200字
■柱③支援B 情報戦略普及啓発 当事者も支援者も参画する自走型地域コミュニティをめざして認知度の教場のための伴走支援を行う 具体的にはSNSフォロワー増加のための研修と伴走支援、動画の作成、オンラインメディアでの情報発信を行う		113/200字
支援B1 SNS強化の支援 ①実行団体のSNSフォロワー数や投稿数、投稿へのエンゲージメント率の捕捉→SNSフォロワー数合計500以上、SNS上での投稿を定期的に行いエンゲージメントをめざす ②実行団体によるSNS、ホームページの発信により10,000人に子育てに関する情報を届ける SNSのインサイトの分析結果 ホームページのGoogle アナリティクス等による分析結果 団体公式LINEの登録者数	2025年11月～	205/200字
支援B2 弊財団から随時実行団体のプレスリリースを開示し、メディアへの仲介を実施する	随時	42/200字
支援B3 プロモーションムービー制作 ご当地メディアのJcom各局と連携し、実行団体の活動を誰が見ても分かりやすい10分のショート動画を作成する	2027年4月	72/200字
支援B4 オンラインメディアでの情報発信 実行団体の活動が多様なメディアで仲介されるように、弊財団で作成し、オンラインラジオpodcast、動画サイトyoutubeなどメディアにて情報発信を行う	2025年11月～	97/200字

支援B5 企業マッチング会の開催・参加 行政と協働し、企業マッチング会主催だけでなく他の機会に積極的に参加し、企業と実行団体のコーディネートを行う。また、自団体でも企業マッチング会を開催し、実行団体と地場企業とのつながりができるようにする	2025年1月～	119/200字
■支援C 人材教育システムの提供 居場所の運営を担う人材の育成を支援する。	2025年10月～	38/200字
支援C1 広報(ファンドレイジング兼務)担当者的人材育成の支援 戦略的な広報及びファンドレイジング活動を果たすため、担当者への個別サポートを行う。広報やファンドレイジングスキルの向上研修やプログラムを活用し提供する	2025年10月～	108/200字
支援C2 勉強会の実施 3ヶ月に一度の勉強会を実施し、実践的な活動だけでなく、事業運営やファンドレイジングに関する知見を体系的に理解してもらうことで、実行団体の人材の育成を図る。	2025年10月～	89/200字
支援C3 実務者交流会議の開催 拠点運営者の交流会をオンラインやリアルの会を複数開催し、運営者の悩みを共有できる場を持つ。本事業は多様な視点を入れるため、南大阪224の子ども食堂や18の子どもの居場所運営者にも声がけを行う	2025年10月～	111/200字
支援C4 拠点間インターンシップ制度のコーディネーション 初めて拠点を始めるなど、拠点の次に人材育成のための数日間のインターン制度を財団は費用負担し機会を提供する。大学生で言うところの実習として位置づけ、プログラム化する	2025年10月～	110/200字
支援C5 子ども未来基金の連携メンバートチームの協議会の運営 弊財団が子ども未来基金の連携メンバーで、発足するコレクティブインパクトチームの会議帯の運営をする。	2026年5月～	80/200字
		1/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	■柱③〔非資金的支援〕居場所の基盤強化支援において出口戦略を意識したプログラムを提供する。広報戦略対象には3階層存在し、A歩いて来れる居場所利用者、B実行会議の参加者など地域で共に場所を支える重要なステークホルダー、C寄付者や南大阪行政などの政策面でのステークホルダー。これら対象者毎にアウトプット指標を設ける、実績は居場所の利用者の拡大から始めることで3万人3拠点の利用につながっている。	196/200字
連携・対話戦略	本事業のメインは5つの拠点だが、欠かせない存在は実行会議の参加団体との対話が欠かせない。不定期な面会とちがいで、地域住民の困りごとをテーブルの真中に起き、課題解決のための協働事業が生まれていく。同時に、柱②支援B課題の発掘型支援の成果物である白書が完成する度にメディアや行政向け説明会や報告会を開催する。上記広報戦略に基づく足元からの利用者の積み上げは口コミをうみ、当事者が一人でも多く拾い上げる。	198/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	■寄付という出口戦略■ 弊財団の収入は事業報告書や決算書では休眠預金依存に見えます。しかしその課題意識をもった昨年2023年度からファンドレイジングプランを構築し遺贈寄付や企業賛助会員の拡大を広げ、2024年度1000万の寄付がすでに得られている。この度、地域課題が子どもという広域性に展開したためさらに公益財団法人の寄付メリットを活かした寄付開拓を遺贈寄付と企業賛助会員へとつなげる。また、大阪での災害発し事を見越し災害中間支援組織の世話役にもなり、行政との協働事業が進んでおり事務局運営費として年間300万円（委託・災害基金の管理費）も構築し出口戦略を意識した収入のポートフォリオを造成する。 また、弊財団が提供している「コミュニティ基金」は地域特化型のクラウドファンディングサイトとして運用を開始しインパクトある活動を生み、その分寄付額が増え、利用手数料による運営の安定化をめざしている。	398/400字
実行団体	■小規模市町村だからこそできる政策提言 実行会議は多様なステークホルダーが参画し、行政とのコミュニケーション総量が増える。そのメリットを活かし、2024年度は移動支援や重層的支援体制整備の政策提言が進んだ。それにより行政補助金との議論や、企業とのマッチングコーディネートを受ける規模が広がることを確認した。 そのため実行団体には、ファンドレイジングやSNS支援といった基盤強化に加え、行政への政策提言を通じた新しい行政施策設立の支援も行い、収入構造を自主事業収入、寄付、委託などの行政財源というポートフォリオ支援を初年度から実施する。 2022年からの財団事業で広がった関係企業が1000社存在している。	302/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	448/800字
2024年11月公募開始 助成総額 8 0 0 万円「工藤悦子基金」故工藤悦子様 の遺贈寄付により、基金を設立。下記 2 つの活動テーマに基づき助成。【活動テーマ 1】障がい（身体・知的・発達障がいなど）や病気を抱える人々と、その家族を支援する活動、【活動テーマ 2】将来の担い手である子ども達・若者の健やかな育ちを応援する活動を実施	
2022年4月JANPIA・休眠預金2021年度通常枠「泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ」助成事業（事業種別: 草の根活動支援事業）にて、A型4500万、B型3000万円にて資金提供を実施	
2020年7月「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」新型コロナウイルス感染症拡大時に、基金事務局として、7,960,448円の寄付を集め大阪府内のNPO・NGOへ助成を実施	
2021年 1 月泉北ニュータウン子ども未来基金を設置し、100万円の寄付を募り助成を実施	
2021年9月新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域医療機関支援基金を設け800万円の助成を実施した。	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	1089/800字
<p>①泉北NTにおける社会的孤立の基礎調査を実施</p> <p>◆内閣官房「令和5年度 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査にて白書【中学生の見えない孤立白書／地域だからこそ見える「見えない孤立」アプローチの答えは対話で解決する】の発行。孤独孤立対策活動基盤強化の実施を通じて、泉北子ども未来基金を設置し支援体制を構築した。</p> <p>◆校区特性の把握</p> <p>NTは高齢化で一括に語られる事が多いが、例えば泉北ニュータウンの場合も小学校区校区ごとに分類すると、子ども人口の増えるエリア、高齢化しているエリア、16の地域で15歳未満人口が平均値14%以上であり、子ども・若者人口の多い地域もあり、高齢者人口の多い地域も混在しニュータウンに必要な課題解決の視点と支援者の必要性を調査してきた。</p> <p>◆子どもの社会的孤立調査</p> <p>子ども・女性の孤立など新型コロナウイルスによる行動制限でさらに孤立が進んでいる。一方、一斉休校時の子育てアンケートでは、「すぐに眠れない」と回答した児童が22%、「朝起きれない・夜中に目がさめる」が19%と生活リズムの乱れを訴える児童の割合が増加している。</p> <p>◆高齢者の社会的孤立</p> <p>泉北NTの茶山台小学校区での地域住民アンケートでは、高齢者の「生活相談」「生活支援の機会」を増やしてほしいというニーズが30→58%に増加した。新型コロナで重症化リスクのある高齢者は外出を自粛し、孤立が加速している。生活支援活動を行うNPOも活動が制限されているが、依頼件数は前年の2倍に拡大し、訪問の一部をICTに代えるなど投資が急務になっている。</p> <p>②プログラムオフィサーとしての連携</p> <p>草の根活動支援事業・地域ブロックの資金分配団体・公益財団法人 信頼資本財団のPOサポーターチームに弊財団代表理事は伴走者として参画。その後2021年度2023年度通常枠全国コミュニティ財団協会にて、各地のコミュニティ財団立ち上げ支援を実施している。</p> <p>③地域内支援者ネットワークの構築</p> <p>弊財団は、全国コミュニティ財団協会「コレクティブ・インパクトの実証事業」助成を泉北ニュータウンにおけるコレクティブインパクト事業構築に関し、伴走者として弊財団代表理事を中心として、ニュータウンにおける子ども・若者支援ネットワークを堺市南区・桃山学院教育大学・地域NPOとともに子ども応援プラットフォーム「ココ×カラ」を立ち上げた。</p> <p>④2021年度通常枠による支援では、地域の居場所×自走型自治モデルの構築をめざし支援を実施している。実行団体による関係人口は1万5000人を記録している。居場所支援を通じて、地域の新しい支援モデルを構築している。</p>	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	最大5団体	
(2)実行団体のイメージ	■すでにフリースクールを実施し地域につながり無料の学習会付きの食事支援を行っている。■30を超える企業・団体の皆様から食品を寄付で成り立つフードバントリーをPTA保護者が中心になって空き店舗をリノベーションしてこども食堂を実施している。■商店街の空きテナントを改装して実施し、子育て支援センタースタッフの得意な料理の技術を活かして産後2か月までのママさんへ愛情と栄養たっぷりの弁当を配達する事業を営む	200/200字
(3)1実行団体当り助成金額	最大2,000万円	9/200字
(4)案件発掘の工夫	・子育て支援に関連する行政機関・医療機関・保健所、福祉機関、学校、保育園・幼稚園、校区福祉委員会、民生委員・民生児童委員、居場所運営団体、子ども食堂ネットワーク、市町村商工会議所、社会福祉協議会、男女協働参画課などへの周知 ・関西市町村中間支援ネットワークKNNの助成金応募情報を周知する ・ハブになる記者クラブプレスリリース ・現在把握している候補18組織へ説明会・個別相談会、過去の助成先団体	199/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	事業統括 理事 増田昇を中心に、助成プログラム構築をシニアPOの役割としてPDを宝楽陸寛（休眠預金事業PO経験者）が似ない、新たなPO育成として准認定ファンドレイザーになった ████████（休眠預金事業資金管理実務経験者）の3名を中心に伴走者チームを構成する。また、休眠預金事業資金管理実務として新たにスタッフを雇用する。同時に実行団体ファンドレイジング支援の講師などを配置してチームで支援する。							196/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	人数		内訳			他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	
	2	名	新規採用人数 (予定も含む)	1	名	予定あり(詳細は右記のとおり)	PDとして出口戦略を見すえた財団の戦略業務を担う。本事業の出口戦略収入の鍵となるコミュニティ基金の実務や遺贈寄付の受け入れを行う。按分比率は本事業90%.	
			既存PO人数	1	名	予定あり(詳細は右記のとおり)	PDとして出口戦略を見すえた財団の戦略業務を担う。本事業の出口戦略収入の鍵となるコミュニティ基金の設計や遺贈寄付の受け入れを行う。按分比率は本事業90%.	
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	体制としての専門家との体制と、POチームによる日常の管理体制の二重構造で実施する。 ■外部有識者2名を含むコンプライアンス委員会の設置（外部有識者は弁護士、ガバナンスコンプライアンス担当弊財団理事にて構成） コンプライアンス担当理事の配置、第三者からなる公益通報窓口の設置、評議員会および理事会の運営規則や倫理規定、役員の報酬規定、情報公開規程など組織運営を公正に行うための規程類の整備、不正行為や利益相反防止のための規定類の整備、上記規程にそれに基づくワークフローおよびシステムの整備 ■POチーム 資金提供契約書を読み上げた確認にはじまり、JANPIA提供のガバナンスコンプライアンスチェックリストを毎月月次面談のたびに実行団体と確認を行う							324/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし							

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/03/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト	
	団体名	公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団	

	助成金
事業費	117,643,600
実行団体への助成	100,000,000
管理的経費	17,643,600
プログラムオフィサー関連経費	25,960,000
評価関連経費	10,879,998
資金分配団体用	5,880,000
実行団体用	4,999,998
合計	154,483,598

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	260,000	55,581,200	30,751,200	31,051,200	117,643,600
実行団体への助成		50,000,000	25,000,000	25,000,000	100,000,000
－					
管理的経費	260,000	5,581,200	5,751,200	6,051,200	17,643,600

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	1,960,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	25,960,000
プログラム・オフィサー人件費等	265,000	4,240,000	4,240,000	4,240,000	12,985,000
その他経費	1,695,000	3,760,000	3,760,000	3,760,000	12,975,000

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	100,000	3,786,666	3,496,666	3,496,666	10,879,998
資金分配団体用	100,000	2,120,000	1,830,000	1,830,000	5,880,000
実行団体用		1,666,666	1,666,666	1,666,666	4,999,998

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	2,320,000	67,367,866	42,247,866	42,547,866	154,483,598

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	13,000,000	90.0%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

[illegible]